

強力なコンソーシアムが拓く 事業承継の未来



福岡県事業承継・引継ぎ支援センター



松岡 守昭

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者

地域連携により「面」で
支える事業承継の推進

日本経済の屋台骨を支える中小企業・小規模事業者が、かつてない危機の渦中にある。中小企業庁のデータによれば、2025年時点で経営者が70歳を超える企業は約245万社に達し、そのうち約半数の127万社が後継者未定とされている。この状況を放置すれば、日本企業の約3分の1が失われ、地域経済は根底から揺らぎかねない。

こうした課題に対し、福岡県事業承継・引継ぎ支援センター（以下、センター）は、事業承継を単なる個人の経営課題としてではなく、「街の機能を維持するための公共的課題」として捉え直す重要性を訴えている。自治体、商工団体、金融機関などの支援機関が従来以上に連携を深め、地域全体を「面」で支える体制を構築することで、地域経済の活力を次世代へとつなぐセーフティネットを強化していく考えだ。

「福岡事業承継コンソーシアム FUKUOKA LINK」の発足

この「面」での支援体制を具体化する取り組みとして注目されているのが、自治体とのかつてない

「社会インフラ」 地方事業者の経営資源こそ

事業承継で特に危惧されているのが、年間売上高1000万円前後の小規模事業者の層だ。夫婦で切り盛りする街の定食屋や商店、ガソリンスタンドなどがその代表例である。これらの小規模事業者は、採算性の観点から民間M&A仲介会社が支援対象とすることは難しい。一方で、地域の生活を支える存在としての役割は大きく、廃業によって消滅すれば、街全体の活力低下に直結するのは明白だ。

センターでは、たとえ「廃業」を選択する場合であっても、長年培われてきた商品やサービス、設備、ノウハウといった「経営資源」には価値があると考え、これら地域の新たな担い手へ引き継ぐ道はないかと提案している。例えば、地元の有力企業が事業の一部として引き受け、経営資源を有効活用してもらうことなども想定される。「この会社がなくなることは、あなただの街にとって大きな損失ではないか」。こうした問いを自治体や商工団体と共有して最適なマッチングにより事業承継を実現させることは、地域の社会インフラの維持という視点でも役割を發揮していると考えている。

経営者の心理に寄り添うアプローチ

事業承継が進まない理由に「後継者不在」「業績への不安」「引継ぎのタイミングが分からない」が挙げられるが、実際には言語化されにくい経営者の心理的要因が大きく影響している。中小企業経営者の中には、「自分の代で終わり」という諦めや、引退後の生活不安、事業を手放すことへの喪失感から、承継の相談を先送りにし、経営状況を悪化させてしまう事例が散見される。こうした心理的ハードルを下げるため、センターではあえて「事業承継」という言葉を使わず、「継ぐ活」という切り口でのアプローチを進めている。

昨年11月、宗像市で開催された事業承継セミナーでは、誇りを持って事業を引き継いでほしいとの思いを込め、「幸せな経営者人生」をテーマにプログラムを実施。プログラムではチャートを用いて人生の要素を分解し、「事業の健全なバトンタッチ」を人生の重要な一部として考えてもらう試みを行った。事業を次世代に引き継ぎ、地域に貢献したという実感は、経営者のその後の人生の質を大きく高める。センターは事業承継を通じて、経営者個人にも目を向けながら、課題に向き合い続けていく。

深度での連携である。2026年1月23日、福岡市内の関係機関によって「福岡事業承継コンソーシアム FUKUOKA LINK」が発足した。同コンソーシアムには福岡市のほか、中小企業基盤整備機構、商工会、商工会議所や、金融機関、士業団体などが参画し、センターもそのメンバーの一員となる。

その最大の狙いは、組織間の壁を取り払い、支援機関が一体となってシームレスな事業承継支援を実現することにある。これまで各機関が個別に実施してきた支援策を持ち寄り、「支援体制の構築」、「人材育成支援」、「円滑な資金供給支援」、「啓発・気運の醸成」をパッケージとして打ち出し、市内事業者へ発信する。これにより、福岡市内全域を対象とした網羅的かつ切れ目のない事業承継支援を期待するものだ。

また、事業承継を地域課題として気運の醸成を図ることで、これまで支援が届かなかった中小事業者層へのアプローチも期待されている。実際、センターでは昨年来、県内各自治体との連携を進めた結果、相談件数は前年同月比10%、30%増のペースで推移しており、今回の取り組みがもたらす波及効果にも注目が集まる。

親族承継担当				第三者承継担当			
藤田 統 承継コーディネーター	廣門 和久 サブマネージャー 中小企業診断士	宗像 佑一郎 サブマネージャー 税理士	藤間 憲治 アドバイザー(顧問) 中小企業診断士	池下 智 サブマネージャー 税理士	西田 理恵子 サブマネージャー 税理士	安東 翔太 サブマネージャー 弁護士	澤山 満穂 サブマネージャー AFP
阿部 哲也 アドバイザー(顧問) 中小企業診断士	矢野 幹子 アドバイザー(顧問) 中小企業診断士	西村 祐介 アドバイザー(顧問) 中小企業診断士	吉岡 慎吾 アドバイザー(顧問) 中小企業診断士	中村 朋子 サブマネージャー FP技能士	林田 幸博 サブマネージャー 中小企業診断士	川原 雅章 サブマネージャー 宅地建物取引士	傳田 潤一 サブマネージャー 中小企業診断士

後継者問題を先送りしたり諦めるなどしていませんか？

後継者がいる場合もない場合も
中小企業の事業承継を支援する公的機関
福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに
ご相談ください。

相談開設日
毎週月～金曜
9時～17時
(年末年始、祝日除く)

相談無料 秘密厳守

ホームページ <https://fukuoka-hikitsugi.go.jp>

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター
TEL 092-441-6922 FAX 092-441-6930
〒812-8505 福岡市博多区博多駅前2丁目9-28福岡商工会議所ビル8階

事業承継・廃業相談はこちらまで

相談・成約実績

当センターへの相談実績: 6,348件 (軒数)
成約累計数: 787件 (親族 308件、第三者 479件)
※R8.1.10 現在

・センター概要: 開設 15年
・スタッフ 統括責任者 1名、親族継承支援 8名
第三者継承支援 13名、事務スタッフ 3名計 25名

経験豊富な専門家(税理士・弁護士・診断士・会計士・金融機関OBなど)が、事業承継全般(親族承継・社員承継・第三者承継)について親身になってご相談に応じます。秘密厳守、相談無料です。お気軽にご相談ください。

年次	相談件数	成約数
24年度	51	4
25年度	63	3
26年度	83	16
27年度	187	19
28年度	220	21
29年度	244	25
30年度	386	31
1年度	394	42
2年度	488	44
3年度	751	54
4年度	848	67
5年度	922	62
6年度	948	65
7年度		72